

# 政策コメンテーター報告(第3回)

(意見照会期間:2014年10月24日～11月5日)

<目次>

○委員

氏名	肩書き	ページ
石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹代表取締役会長執行役員	1
奥山 恵美子	仙台市長	2
川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授	3
國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取	4
寺田 千代乃	アートコーポレーション株式会社代表取締役社長	5
中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長	6
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授	7
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授	8

○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授	9	川出 真清	日本大学経済学部准教授	21			
五十嵐 敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社執行役員調査本部長	10	キャシー松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社マネージングディレクター	22			
稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員、リコー経済社会研究所長	11	清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授	23			
伊原木 省五	株式会社天満屋代表取締役社長	12	金城 棟啓	株式会社琉球銀行取締役頭取	24			
牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役	13	久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長	25			
薄井 充裕	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長	14	神津 里季生	日本労働組合総連合会事務局長	26			
内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長	15	佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長	27			
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授	16	佐藤 寛	東北活性化研究センター常務理事・事務局長	28			
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授	17	嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社参与、景気循環研究所長	29			
落合 寛司	西武信用金庫理事長	18	清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団事務局長	30			
勝野 龍平	全国商工会連合会専務理事	19	鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員	31			
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授	20	高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会常務理事	32			

<目次>

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
高田 創	みずほ総合研究所株式会社常務執行役員チーフエコノミスト	33	深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金理事長	46
高橋 はるみ	北海道知事	34	藤原 忠彦	長野県川上村長	47
滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長	35	淵田 康之	株式会社野村資本市場研究所研究理事	48
武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長	36	前原 金一	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事	49
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役	37	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長	50
鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長	38	丸谷 智保	株式会社セイコーマート代表取締役社長	51
寺門 一義	株式会社常陽銀行代表取締役頭取	39	持田 信樹	東京大学大学院経済学研究科教授	52
戸井 和久	株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長	40	森 民夫	新潟県長岡市長	53
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト	41	森田 浩治	株式会社伊予銀行取締役会長	54
中村 利雄	日本商工会議所専務理事	42	ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社チーフ・エコノミスト	55
原田 泰	早稲田大学政治経済学術院教授	43	渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授	56
坂東 真理子	昭和女子大学学長	44			
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授	45			

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>9月の全国百貨店売上高は前年比▲0.7%と休日数を考慮すれば実質プラスに転じた。前々年比では+1.5%程度と3党合意時点より消費は上向いている。株価上昇や設備投資の伸びも見られ景気も上向きと考えるが、そもそも消費増税は景気の如何に関わらず不可避な財政状況であり、政府は増税しないリスクを明確に伝える必要がある。また輸出停滞により国内消費の重要度が増しており、消費マインドが景気に与える影響が大きい点は留意すべきで、現状は天候不順や報道により停滞している面がある。実質賃金の低下を危惧する報道も多いが、物価上昇は想定内であることから、賃金を継続的に上昇させ、それが消費につながる政策が重要と考える。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>当社でも首都圏と地方では景気回復に差があり、全国的に回復を実感するには地方活性化が不可欠。地方が抱える課題の背景は、地方の魅力度が上がり人口流出が進み、労働人口が減少していることにある。課題解決に向けては、各自治体の主体的な施策を国が省庁の枠を超えて支援する体制が必要。特に地方の魅力を活かしたデジタルジャパンの拡大や地方経済の活性化は、労働人口増加と賃金上昇を生み出し消費増を促すことから、優先して取り組むべきである。当社では、日本の伝統や技術が宿る地方の「ものづくり」を紹介する取り組みを進めており、今後はクールジャパン機構と連携し、それらの商品の海外展開を推進していく。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>これまで円高の中で企業が生産拠点を海外移転してきたことから、円安局面となっても輸出の伸びが限定的となる一方、エネルギー等の輸入は増加しており、貿易収支が悪化している。ただし基本的に円安は、企業業績の回復をもたらす、株価や賃金の上昇を生むことから、景気にとってプラスの影響が大きい。したがって、しばらくは緩やかな円安基調を継続していくことで、国内景気は上向くと考える。当社では現在、エネルギー高による光熱費の上昇や物流費の値上げ圧力が強くなっているが、安定的円安が続けば、訪日外国人売上の増加に加えて、国内需要の伸びにも期待が持てる。</p>

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>仙台・東北地域は、消費税率引き上げ後の反動減からの回復が依然弱い。また、求人は好調であるが、賃金が大きく上昇しない状況に加え、高値推移の燃料価格や復興需要の減少により、消費は抑制傾向にある。さらに、原材料価格高騰に人材不足も加わり、企業収益は減少が見込まれ、企業の投資は抑制傾向にある。この状況は多くを中小企業が占める仙台・東北地域の経済を停滞させる懸念がある。一方、震災以降仙台・東北地域では、新規起業・創業が増加傾向にあり、こうした新しい取組みを促進することにより、地域経済の好循環を図っていく必要がある。国においては、国家戦略特区等の取組みを通じて地方の意欲ある取組みを支援していただきたい。</p>
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地域創生を推進する上では、その要となる推進本部が、他の省庁と対等の立場で交渉し得るよう、しっかりとした位置づけや権限・財源の付与といった後ろ盾を持つことが不可欠。縦割りの弊害を排して「霞ヶ関創生」を図りつつ、太い政策の柱を構築すべきである。</p> <p>地域活性化については、地方の創意が基本となることは勿論だが、国においても、首都圏一極集中のベクトルの修正を図る思い切った手立てが必要。法制や税制におけるインセンティブの付与や、保育や介護などの地域密着型分野の賃金引上げを誘導し域内循環の起爆剤とするなど、直接的なプログラムを検討すべき時期にきている。</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>最近の急激な円安の進行により、さらなる輸入原材料の高騰が懸念され、特に燃料価格は下落傾向にあるが依然高値で推移していることから、この状況が続けば、本格的な冬を迎える仙台・東北地域の市民生活に大きな影響を与え、消費抑制や景気減速につながる恐れがある。一方、円安効果により海外からの観光客が全国的には増加傾向にある。しかし、仙台・東北地域では、風評被害もあり震災前の水準を超えるまでは増加していない。このため、東北地域が一体となって外国人観光客の誘客を図っているが、国においても輸出型産業が少ない仙台・東北地域でも円安の効果を実感できるよう、東北への外国人観光客の誘客に向けた施策に取組んでいただきたい。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>各項目の中で最も懸念が大きいのは消費の動向だろう。夏の天候的要因も加わり、現時点でも4月の増税の影響から回復しているとは言えない。雇用の動きは依然底堅く、それによる消費の下支えが期待できる点はプラスであるが、低収入層、若年・子育て世代の財布の紐が閉まっている現状は当面そう簡単には変化しそうにない。株価上昇などによる資産効果による消費の持ちこたえがどこまで続くのかを見極めていく必要がある。また来年の増税の見込みが消費者心理にどのくらい影響を与えているのかも見ておく必要がある。今般の日銀の追加緩和は評価されるが、政府も成長に向けた改革姿勢を今一度明確化する必要がある。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地域の活性化は歴代の政権によって取り組まれてきたが、あまり明確な効果が上がっていない問題だ。公共事業に依存した経済構造から脱却するという強い意志がなければ今回も成果は期待できない。自治体の職員は地方社会では最も安定した地位にあるが、経済を活性化させるために改革に向けたインセンティブを強化しなければ、息の長い経済戦略は作れないのではないかと危惧する。</p> <p>例えば人材育成戦略でも、大学などの高等教育機関、中小企業の技術支援機関、職業訓練機関など、地方には既に幾多の支援資源が蓄積されているが、縦割りの構造で体系的な活用はできていない。こうした実態を踏まえ、自治体トップが改革指導力を発揮していくべきである</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>輸出の数量は横ばいで金額が増えているのがアベノミクスによる円安の効果の特徴。このところ、貿易赤字拡大も一服感があり、そこに米国量的緩和終了と日銀の追加緩和措置によって今回一層円安が進展した形。円安傾向が定着したことで、企業の投資判断にも影響を与え、貿易赤字縮小にはプラスではないか。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>良好な企業業績が続くなか、企業の設備投資計画は引続き堅調。所定内給与も前年比プラスに転じるなど、好循環メカニズムが働いており、景気回復基調は崩れていないと認識。</p> <p>もっとも、消費税率引上げに伴う消費の落ち込みの長期化や急激な円安進行に伴う交易条件の悪化等によって、好循環の起点となる企業収益が悪化し、景気の変調するリスクは残存している。</p> <p>従って、景気動向を引続き注視し、必要となれば、日銀の追加緩和に続き、機動的な財政政策による景気の下支えを行うべき。</p> <p>また、こうした下支えによって、これまでの株価等の金融市場の好転が实体经济の回復に繋がるという、相互作用を維持していくことが肝要。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>財政制約により公共事業が減少しているほか、企業がグローバルに展開するなかで、各地域における工場誘致が困難となってきたり、それらが結果的に地方からの人口流出を助長。</p> <p>当行の地方店舗のお客さまからは、地域が抱える課題はそれぞれ異なっており、中央集権的で一律的な対応では不十分、といった声が聞かれる。</p> <p>そうしたことを踏まえれば、地域の創意と自主性を尊重し、自立を促すことが肝要だと考えられる。</p> <p>具体的には、意欲ある地域の要望に応える規制緩和や権限移譲、不足しがちなノウハウや人材の提供、等が考えられるのではないかと。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>日銀の追加緩和を受けて円安が進んでいるが、日米の金融政策の方向性、わが国の貿易赤字の定着等を踏まえると、円安進行自体は自然な動き。</p> <p>円安によって、輸出企業やグローバル企業の収益改善、株高を背景とした資産効果等のプラス効果が期待される。</p> <p>一方、①輸出数量が増えず、生産増を通じた円安の恩恵が地方や中小企業へ波及しにくくなっている、②輸入浸透度の高まり等により、家計や内需型産業で円安によるコスト増が大きくなっている、等のマイナス影響も存在。</p> <p>過度な円安進行に留意しつつ、必要に応じて、円安によりダメージを受ける中小企業等に対する財政支援等の対策を検討すべき。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

今回の回答については、ご専門の方々へお任せします。

別途文書で第3回の委員会の場に提出させていただきます。

関経連が9/19～24に実施した急激な為替変動に関するアンケート調査(9/18時点1ドル=108円台)では、51.6%がマイナスの影響があると回答。このうち影響が出てくるのが今後1～3ヵ月後とする回答が47.9%となっており、今後の経済情勢に与える影響は小さくないと考えています。また、円安の限界水準は109円以下との回答が73.2%でした。最近の為替水準は経営構造改革を必要とする局面に来ていると思います。企業経営上、急激な為替変動はマイナス要因となります。為替相場の水準に加えて、安定的な為替相場の維持が望まれると思います。

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>消費増税後の個人消費はネガティブな影響を受けたが、天候要因や円安などその他の影響を考えると、実質的にそれなりの水準を維持。雇用の伸びは限定的でも賃金は上昇中。よって今後の消費動向はまだら模様でも改善が期待される。企業収益は自助努力が効いて復調ケースが散見。物価の伸びは低下しているが上昇基調。円安に関わらず貿易赤字が続く構造問題を抱えてはいるが日本景気は消費増税を断念する程悪くはない。世界中の中銀から潤沢な資金供給がなされた結果、ファンダメンタルズ以上にマーケットは強気で推移。財政政策と景気維持に一定の配慮はあるが、法制化された消費増税を断念してアベノミクスへの信頼が揺らぐことの方を避けるべき。</p>
地方創生・地域活性化		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方に人が住む仕組みづくりが必要。コスト対比で便益が高い都会に人が集まる状況を変えるには、税制も含めた包括的な対応が必要。一つのアイデアとして企業や大学、官庁などの誘致が考えられる。また、お金の流れを作ることとして、地方創生ファンドを作ることもよいのではないかと。地方に眠る企業(魅力ある製品など)をうまく商流に乗せるために、地方の高齢者や富裕層の資金を使うことを考えたい。地方銀行は当該地方の企業、高齢者・富裕層の情報すべてを持っているため、うまくつなぎ合わせることができるのではないかと。地方銀行の再編は常に話題となるが、地方創生の動きに合致する生き残り策を提示できれば一挙両得となるかもしれない。</p>
その他		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>いささか行き過ぎの感があるのではないかと。円安による悪影響が出始めていることが懸念される。企業業績は全体的に強含みでも、円安は輸入企業の業績にはネガティブである。輸入物価の上昇が家計の実質購買力を下げている。株式市場には円安・株高・景気好調といった連想が未だにあるようだが、その連想が実態ではないと気が付けば株価には押し下げ効果となることにも注意が必要である。</p>

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>消費は依然として弱含みだ。総務省家計調査9月分速報によれば、消費支出は前年度比5.6%減と低迷。名目賃金上昇が物価上昇に追いつかず、勤労世帯の実収入が前年同月比実質6.0%減となったことや、円高が効いている。もっとも、経産省商業販売統計速報9月分では、消費増税による一時的な消費減の影響からは徐々に脱却しつつあることが読み取れる。鉱工業指数と機械受注動向からは、生産・設備投資が底を打って上向く兆候がみられる。雇用情勢も引き続き順調なことから、考慮すべきリスクは、GDPの約6割と最大項目の民間消費の下振れにあると考える。資産を保有しない勤労世帯、低所得者層、地方居住者の実質所得を支える必要がある。</p>
地方創生・地域活性化		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>長野県・飯田市で再生可能エネルギーによる地域再生に携わっている。そこでは大規模なメガソーラーではなく、地元企業や住民が自らリスクをとって事業体を創出し、小規模だが無数の発電事業を興そうとしている。再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)は、こうした取り組みを支えるインフラとして重要だ。10年頑張れば軌道に乗れば、地域で所得と雇用が創出される他、化石燃料代替で実質所得を上乗せできる。いずれ、コスト低下でFITは卒業できるだろう。重要なのは、こうした地元企業や住民による自立的なビジネス創出の試みを支援することだ。最大の課題は、長年の補助金依存で失った地域のビジネス・マインドを復興させることだ。</p>
その他		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方創生、地域活性化にあたっては、人材の積極的な活用が重要なポイントの一つとなる。地域間を超えたひとの移動や都心部の人材の地域への移動等を積極的に促して、新しい人材の組み合わせや相互作用が形成されるよう促していくべきである。また、地域連携も積極的に促していくことで、新しい組み合わせがより積極的に可能になる。しごとをつくり、希望を与えるためにも、個々の地方、地域が新しいアイデアに基づいて、経済活動を活性化させていくことが必要であり、そのためにも、新しい人材の組み合わせを実現させていく必要がある。</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>為替相場の動きは、そのレベルもさることながら、変化率の大きさも、企業行動や消費行動に大きな影響を与える。その点からすれば、急激な為替相場の動きは、景気への影響が大きく、注視していくべき対象と考える。</p>

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうぞ覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>個別の指標に関して、増減はあるが、97年と比べて、雇用状況(完全失業率、有効求人倍率)、企業の業況判断、企業収益などの絶対水準は高いと考えられる。</p>
地方創生・地域活性化		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>効率的かつ質も高い保健医療提供体制を地域で構築するためには、病院だけではなく診療所の役割も重要だ。医療を必要とする疾病の多くはコモン・ディゼイズであり、整備されたプライマリ・ケアで対応できる。従来の1人診療所ではなくグループ診療を推進することで、医師不足地域でも医師の定着が進み、医師の診療能力の維持・向上にも大きく寄与する。その際、医師のみの複数化ではなく、多職種が共に働く環境作りが必要だ。多職種間で日常的に情報交換することで、諸問題を多角的に検討できる。総合診療専門医と共に地域でプライマリ・ケアを担う看護師の養成と、市町村が持つデータを利活用した受療動向把握による医療計画も推進すべきだ。</p>
その他		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>足元の景気の不調は、円安による国内物価の上昇と実質所得の海外流出が基本的な背景にある。結果として実質賃金が減少しているところで消費税を引き上げ、いっそうの物価の上昇を招いたのだから、景気にブレーキがかかることに不思議はない。ただし、今の景気の不調は、景気循環を越えて落ち込みが止まらなくなるような悪化ではなく、景気の循環が増税によって下方シフトしたにすぎない。景気自体は時間が経てば回復する。そもそも下方シフトした循環の水準を元に戻すことは不可能だから、本来、政策対応は不要。ただ、政治的にそれでは済まないの、税収の上ブレ分を使った景気対策を打てばよい。一段の円安進行も、株価上昇には寄与しよう。</p>
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>今後、さらに急速に少子高齢化(現役人口の減少)が進んでいく以上、地方のすべてが活性化していくことはあり得ない。第一に必要なことは、地方自身が知恵と工夫で自ら活性化する努力を始めることであり、そうした努力をしている地域をサポートするために人材や予算を提供するのが国の仕事。最初に予算ありきではばらまきで終わりかねない。その意味で、地方が予算を獲得できるハードルを上げて、地方自身に改革のインセンティブを与えることが必要。</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>円安が輸出を増やす効果が期待できない現状では、為替相場の変動がもたらすのは差益と差損のみ。これは外貨建ての輸出入に発生する筋合いであり、しかも外貨建ての貿易赤字はトータルの貿易赤字を大きく上回っているだけに、円安の一段の進行はいっそうの物価の上昇と実質所得の減少をもたらす。この物価上昇は「デフレ克服」とは一線を画すべきもので、物価は上がりさえすればよいとする今の風潮はぜひ改める必要がある。円安進行に頼るような経済政策を推進すべきではない。</p>

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>消費税増税前の仮儒が大きかった分、その反動落ちも大きく、経済を下押ししたことは事実。しかし回復が一四半期ほど後ずれした程度で、前向きの循環の力は維持されている。企業収益は好調であるし、設備投資意欲は低下していない。労働需給もタイトで、名目賃金も上昇している。個人消費は不調だが、今冬のボーナス等を勘案すると、年度を通じた実質賃金の前年比が若干のプラスになる可能性もあり、この先ずるずると落ち込むとは考えがたい。来秋の消費税増税への経済への影響を考える際には、あまり増税前の仮儒が大きくならないような工夫も必要かもしれない。</p>
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方は多様であり、それが魅力であるので、地方再生もワンパターンで進めるべきでなく、お仕着せの「東京化」はあってはならない。                  モノづくりの視点からすると、歴史的に見て一定の産業基盤を持った地域であれば、それをテコに地域の活性化に結びつけられるが、何も無いところに新しいモノづくり拠点をゼロから作るのは現実的でない。                  大都市経済と地方経済の間の補完関係を十分認識しながら、自然との交わりの深い産業の高度化を通じて、豊かな地域社会を構築していくことが重要ではないか。同時に地域の住民に対しては、情報の格差や医療介護サービスの格差が生じないように、最新技術を駆使して生活を支援していくことも必要である。</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>最近、円安の悪影響を指摘する声が聞かれるが、それは、短期の為替変動が激しかったためであろう。やはり、安定は大事な要素である。                  グローバル企業にとっては、円安が直接輸出増につながらなくても、海外事業が黒字であれば、そこから還元される利益が増加するので、結局はプラスに作用すると考えられる。ただ、最近ドルとユーロの動きが乖離しているので、その点は注意深く見ていく必要がある。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>目指すべき姿についての仮説に基づきそれぞれの指標の検証行う必要があるのではないか。数値は好結果でもその要因は期初の想定とは大きく異なることがある。例えば、好調なインバウンド消費のみによる小売上の増加は国民の賃金や雇用環境の好転によるものではなく、政策と結果の因果関係が薄く、今後の見通しに大きく支障をきたす恐れがあると思われる。</p> <p>また、将来不安払しょくという心理面の指標も必要ではないか。賃金上昇や企業集積改善が果たされても、それに消費や投資に回すためには社会のどういう側面がそれを後押しするのか、あるいは抑制するのかというマインド面についても検討が必要と思われる。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方百貨店の近隣は商店街で構成されているケースが多いが、地方の中心市街地は再開発しても他所からの店舗の移動や他所店舗の廃業を招き、結果として全体が活性化したり、パイが増えたりというケースは少ないのではないかと。持続した成功例を見ると活性化や魅力化はすべて「人」に行きつく。ハードの補助だけではなく、起業意欲を持った若年層への資産の移転を促進する必要がある。中心市街地の店舗を長期間シャッター店舗にしておかず迅速な入れ替えを行う場合には税制面などでも優遇するなどの施策が必要ではないか。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>最近の円安と株高は同調しており、資産効果という面からは歓迎されるが、原料高による物価高や貿易赤字による国の財政悪化については大きな懸念がある。</p>

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>10月末のサプライズ緩和がマーケット面でプラスに働いたのは、周知のとおり。ただ消費増税を踏まえ「消費者目線」で見ると、全く所感が違う。まず一部企業で収益が上がれど、中小企業や地方への恩恵は薄い。また9月の個人消費も7、8月との比較で一部好転したかに見えるが、前年比では多くがマイナス。百貨店販売も8月、外国人売上高が過去最高の47億円を記録するなど「ツーリスト特需」が大きい。庶民に近い全国スーパー売上は6か月連続の減少だ。何より、円安起因の物価上昇による「実質賃金」下降が大きい。この先、賃金上昇や正社員雇用、社会保障等の安心要素が「一過性でない」と認識されない限り、防貧による消費抑制が続くだろう</p>
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>以前記述したとおり、現代は上京した学生でも「地元で就職したい」が7割弱にのぼる(14年 マイナビ調べ)。街コンに参加する男女も3～4割が「Uターン結婚」希望と言われ、就職・結婚を「できれば地元で」と考える若者が本当に多い。昨今話題の「林業女子」や「農起業男子」(一部、農水省と連携)など、既に地方活性化に動き出した若者もいるが、まだまだそのノウハウや助成について知らない男女も数多い。また、従来から続く様々な規制や縄張り意識が、彼らの意欲を阻害している側面もある。今後は諸制度の改革と共に、地元で起業あるいは始動した若者の声を全国に発信し、地元創生を「自分ごと」と捉えてもらう仕掛けが有効では？</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>GPIFを含め、この先海外から投資や資金を呼び込むには、1ドル120円台まで円安を勧めるのも手だろう。ただ問題は「先」でなく「いま」の生活に窮する消費者があまりに多いことだ。私達が世帯年収400万円台の一般家庭で食調査を行なっても、「家族4人で食費が月3万円台」はザラ。その分、たまのプチ贅沢や教育費に充てたいからだ。サラリーマンの平均小遣いも、3万円台が続く。非正規男性では2万円台前半だ。彼らには月数千円の負担増も重い。消費税率アップや厚生年金値上に加え、円安による物価上昇がどれほど厳しいものか。海外に進出しない中小企業では尚のこと。従業員数の7割が中小企業に集中しているのを忘れて欲しい</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>&lt;消費・雇用&gt;成熟社会における消費マインドとして、短期・利根的な行動よりも中長期の計画的な消費への選好が強くなっている。その意味で、雇用・所得関係の改善に加え、将来の安定・安心への礎づくりが重要。&lt;企業収益・輸出入・設備投資&gt;円安の恩恵に与する大企業の企業収益は一般的に好調だが、内需特化の中小企業(特に非製造業)等には逆風。一方、大企業の設備投資は、現状マインドの悪化はみられていない。&lt;取るべき対応&gt;上記消費選好の変化等を受け、従来の短期的な「景気判断」では十分に日本経済の構造変化を捉えにくくなっている。将来の安定社会の構築に向け、消費税率の引き上げ等、基盤強化に与する長期対策が必要であろう。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>当行は10月、地域課題の抽出を行う目的で民間企業等約170件を対象にヒアリング調査を実施。地域創生に向けては、▽従来の行政区域等にとらわれず、各地域の有する強み・弱みを共有したうえで技術やノウハウがより広範かつ有機的につながる必要があること、▽金融機関においても、積極的にリスクマネーを供給する一方、情報提供・ビジネスマッチング役を担うことが求められているとする提言をまとめた。</p> <p>地方圏・大都市圏での分配や地域間のパイの奪い合いではなく、海外の成長を取り込むプラスサムを目指し、対日投資促進やインバウンド強化などといった、現実的かつ具体的な中・長期のアクションプランを策定する必要もあるだろう。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>円安になっても、▽輸入浸透度が高まることで輸入が減りにくい体質に、また▽海外投資の進展によって輸出が伸びにくい体質になっている。その結果、円安の進行が交易条件を悪化させ、コスト増を招いて一時的な貿易赤字の拡大を招いている。</p> <p>今後、仮に海外経済が悪化し市場でリスクオフの動きが広がれば、為替や株価の安定性にも影響は及ぶ。改善しつつある家計・企業のマインドが反転し、外需だけでなく内需までもが落ち込む可能性・リスクが潜んでおり、日本経済のアキレス腱たる「国債への信認問題」にも注視しつつ、海外経済の下ぶれリスクには引き続き留意が必要だろう。</p>

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>現状の地方における雇用状態を考えると、なかなか難しいと言える。しかし新しい働き方、場所と時間に囚われないむしろ成果で評価するという柔軟な働き方は女性の活用だけでなく全ての労働者の効率を高めることに貢献する。このことは地方での労働力をより効果的に活用する土台ができる。また地方における育児介護の整備を進めることで場所にとられない働き方を促進し、地方の活性化につながってくる。こういったことを進めるには企業、国、地方自治体に於ける、ICTをもっと徹底して活用し、情報の徹底した共有化によるインフラ整備を早期に整える必要がある。企業においても、ICTの活用は外国と比較して遅れており、早急に進める事が急務</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		<p>現時点では景気基調は停滞しているとみるが、GDP速報(7-9月期)の結果を見て最新のトレンドを判断したい。交易条件については、石油価格低下による改善が期待されるが、その効果の規模や速度は不確実である。電気料金・ガソリン代・食料品などの価格が依然として高水準にある点は懸念材料である。やはり生産性向上を目指す構造改革・規制改革が最重要の成長戦略と位置付けられるべきであり、特に、生産性向上効果の大きい研究開発投資や情報化投資の動向に注目したい。このうち情報化投資は徐々に回復傾向にあるとみてよい。今後、地域経済・中小企業にまで情報化投資の連鎖(ネットワーク効果)が広がることを期待したい。</p>
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方の実情は様々なので、地域横断的な統一的政策は効果的といえない。地域雇用の受け皿は、農林漁業、観光、医療・福祉、教育、エネルギー、交通、イノベーション集積、行政サービスなど多様である。敢えて重点課題を挙げるとすれば、地方への権限・税源の移譲(地方分権)を進めることではないか。その際、地方は十分な人材が確保できないという反論が予想されるが、それは&lt;鶏と卵&gt;の関係で、権限も予算もないところに優秀な人材は集まらないというべきである。「シティマネージャー制度」の試みは興味深いだが、派遣期間が最長2年というのはいかにも短い。Iターン事業と連動した官民にわたる本格的な人材異動を促す仕組みが必要だろう。</p>
<p><b>その他</b></p>		<p>急激な円安は交易条件を悪化させる。輸入財価格の上昇は速やかに国内価格に転嫁される一方、輸出財価格の調整は業種により様々である。その結果、交易損失が発生し、産業別の実質実効為替レートの違いに応じて、業種間の利益率格差も拡大する。一方、交易条件の悪化による海外への所得流出によって、家計部門の実質所得は低下し個人消費は停滞する。近時の為替相場の変動はこのような状況をもたらしているのではないかと懸念される。ただし、為替変動と交易条件の因果関係は、石油・天然ガスの価格に強く影響を受ける点にも留意すべきである。この点、エネルギー価格安定化は、交易差損を縮小させる為にも極めて重要な政策課題であるといえよう。</p>
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>個人消費は所得・雇用環境の改善を背景にして比較的安定した動きを見せているが、鉱工業生産や在庫水準の動きを見る限り、景気拡大のモメンタムはかなり弱まっていると判断してよい。四半期ベースで見れば7-9月期はプラス成長に転じるだろうが、消費税増税後の景気回復の足取りは予想を下回る。アベノミクス「第1の矢」は円安に(その経路はどうであれ)成功したが、生産拠点がすでにかかり海外に移転しているので輸出拡大には結びつかず、「第2の矢」も人手不足など供給面のボトルネックに直面し、景気刺激効果に限界が見えてきた。生産能力の向上を目指す「第3の矢」の重要性がますます高まっている。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>ぜひ議論していただきたいのは、「地域包括ケアシステム」をどうするかという点。政府はこれまで、介護については施設介護のウェイト拡大を抑制し、医療と一体化する形で地域の役割強化を求めてきた。その方針の是非は別にしても、「地域包括ケアシステム」を確立・維持するためには、当該地域がある程度の人口規模や経済力をもっている必要がある。また、あまりに広域のケアは非効率であり、そもそも維持できない。長期的には、地方の中核都市に医療・介護サービスを集中させ、高齢層の移動を促すような地域計画の策定も必要になるのでは。医療・介護を地域の産業基盤にするためにも、それは有益。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>アベノミクスが円安につながったという点はおそらく正しいだろうが、ここまで円安になったのに輸出数量がほとんど好転していないことは、日本企業の生産拠点の海外進出がすでに大幅に進み、円安に輸出促進効果がもはやないことを物語る(逆に言えば、これまでの円高は輸出抑制要因ではなかったことになる)。さらに、日本の輸出は円安にも拘わらず世界の需要拡大のペースに追い付いておらず、競争力低下が如実になっている。円安はむしろ、輸入物価の上昇を経由して国内経済にマイナスの影響を及ぼす要因と考えるべきかもしれない、ネットの効果に関する内閣府の詳細な検証が必要。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>各種統計資料が示すように景況感が停滞傾向にあることや景気の前導役であった建設業にも停滞感が出ており景気に力強さが感じられないことから消費税率の引き上げにおいては、その影響度を小さくし、ソフトランディングすべきであると思う。その方法としては、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 今回の引き上げ対象分から生活必需品等生活維持に影響の高い品目を排除し、消費者マインドを下げない。</li> <li>2. 消費税の課税対象売上高の水準を引き上げ競争力の弱い中小零細企業の業況悪化を防止し、企業倒産や雇用維持に努め不況感を漂わせない。消費税引き上げ後影響力を調査しながら課税対象基準を徐々に引き下げて行く。</li> </ol>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>我が国の少子高齢化は、特に、地方行政に対し人口減・税収減・高齢者に対する福祉コスト増と大変厳しい状況が予測されるので以下の点に対応すべき。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2030年の人口動向から地域の財務諸表を作成し、具体的対応策を検討</li> <li>2. その際の対応策は、地域外の専門家(外交人も含む)の有効活用がポイント(地域内の強点は外部スタッフの方が既成概念がない分有効)</li> <li>3. 対応策のポイントは、強点の活用による付加価値の創生</li> <li>4. 公的インフラコスト削減のためにも建築物等の耐用年数を見直し、更新コストの軽減や近隣都市との設備の共用等低コストの都市運営を検討</li> <li>5. 抜本的な地域活性化策の必要性を計数等で見える化して地域住民の意識改革を検討</li> </ol>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>日本経済活性化の主役である中小企業は、経営体質が弱いことから為替相場の乱高下は、業況を不安定にする。特に、中小企業のビジネスモデルが大企業に比べ輸出関連のウエイトが低いため、円安は原材料価格等のコストアップ要因につながることが多くマイナス要因が予想外に多いように思われる。また、都市部を中心に衣料や雑貨等の輸入業者も多いことも考慮しなければならない。このことが、我が国の雇用の70%占める中小企業の賃金上昇の歯止めになり、大企業の賃金のみが上昇する恐れがある。その結果デフレ脱却の効果削減要因にならないよう注意しなければならない。したがって、急激な円安は避けるべきである。(貿易収支の悪化も要注意)</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		<p>商工会の9月の小規模企業景気動向調査では、2年1ヶ月ぶりに業況DIが2ヶ月連続の悪化となり、消費税増税直後の反動減の水準を下回った(8月▲25.7、9月▲27.0)。特に、原材料費の高騰、天候不順、消費の落込み等により、食品・繊維等の製造業、小売・サービス業を中心に売上高減少、採算悪化が進んでいる。地方を中心とした小規模企業を取巻く経済環境は引き続き厳しく、業況悪化の中、二度に亘る消費税増税に対する懸念が高まっており、地方を中心とした、早急なる経済対策による消費・投資の刺激、円安メリットの下請け企業への還元、政策金融による資金繰り支援の強化等、2015年秋を見据えた経済環境の改善が求められる。</p>
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>人口減少・地域コミュニティ崩壊が進展する中、地域経済活性化が喫緊の課題。このためには地域資源を活用した特産品開発、地域共同販売拠点整備による地産地販の促進、Eコマース等販路開拓支援、商工会等地元経済団体の地域課題解決への主体的・継続的な取組み支援強化が必要。地域雇用維持のためには、地域を支える既存企業の抜本再生支援が何より効果的であり、日本公庫がDES機能を率先活用し、民の後追いでなく公庫主導で地域企業の抜本再生を先導すべき。地域新事業創出では、リスクマネー供給が米国に比し格段に乏しい現状を踏まえ、日本公庫に新たに官民協調型出資制度を創設し、民間のリスクマネー供給への政策的補完を強化すべき。</p>
<p><b>その他</b></p>		<p>デフレ脱却のための大胆な金融緩和の副次的効果として円安が進行するのは必然だが、現在の円安は、リーマンショック以前の2000年代の年間平均相場が114円程度であったことを踏まえれば、これまでの過度な円高の修正局面と考えるべき。他方、大幅な為替相場の変動は企業活動に様々な負の効果をもたらすものであり好ましいものではない。また、近時の急速な円安進行により、中小・小規模企業では、特に、原材料費、エネルギーコストの高騰・高止まりを懸念する声が大きく、大手輸出型企業の円安メリットの還元、電力等燃料費コスト低減対策の強化、円安に窮する中小・小規模企業への資金繰り支援強化等の為替変動対策が求められる。</p>
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方が抱える最大の問題は若年人口の流出であり、その背景には良質な雇用と教育の不足がある。東京への集中を止めるという発想ではなく、地方の新たな姿を描き、定住を促進するという方針が必要である。その場合人口減少というパイの縮小を考慮し、30年先を考えて「選択と集中」の考え方で、地方の拠点となる都市への集積を進めることが肝心である。現在の市町村をすべて救うことは不可能であり、まずは拠点都市に雇用と教育の場を設けることを最優先し、周辺の市町村についてはコンパクト化の推進とともに拠点となる都市との間のネットワーク整備に資源を集中すべきである。10年後の地方のためではなく30年後を考えることがポイントとなる。</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>外需は欧州と中国情勢から期待できず、内需における購買力の構造的強化が最重要で、それには正規・非正規で取り扱い格差のある雇用慣行とそれを助長する社会保障と租税中心の財政構造の改革、主導的産業の育成による「期待の構造改革」が必要である。先の二本の矢で細る購買力を第三の矢の矢柄(構造)で再生すべき。なお、矢羽のような消費税率引き上げ先送りは短期的気休めになるが、その代償は税率引き上げ先送りの常習化と財政余力枯渇、最後は社会保障が支える購買力の消滅である。増税先送りで景気が維持できるとの短絡的誤解で限られた財政余力をさらに削り、将来に財政がすべきことを資金的に不可能にする失望を子孫に強いてはならない。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方創生が都市・世界から地方への流れならば、地方からの一方通行的発信は間違っている。地方産業の大成には都市が持つ、多面的評価、再結合力、展開力が不可欠である。多面的評価を超えられなければ世界展開も難しく、アニメと神社のような異色の再結合、情報や実物を津々浦々に配達する展開力は都市にこそ比較優位がある。一方、都市の側も世界のフロンティアが眠る地方へ発掘に飛び込み日本全国を探求すべきだ。私は新潟に赴任していた際、眠った優れた資源(例えば、地酒や農産物)が、様々な理由で都市に出ないのを齒がゆく思った。生産量、リスク等の課題を都市の専門力で解決し、都市と地方の潜在的可能性を磨く環境づくりをすべきだ。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>為替は専門外のためコメントを控えるが、米国の量的緩和終了を受け、Jカーブ効果が効きにくい経済構造の理解を深め、政策対応することは、国内だけでなく国際的にも学術的教訓としても必要である。急激な円安で輸出数量が伸びないのは、輸入価格、国内外の生産構造、売り上げの分配構造など多岐にわたる企業の判断が原因と考えられ、新環境への対応が必要である。急激な円高再変動も視野に、貿易収支を長期的にも改善させ、貿易の波及効果を裾野の広いものにする方法を、国際経済学および産業組織論、経営学の各専門家にアンケートを取るなどして、国内の専門知を活用すべきである。</p>

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>主なリスクとしては、1)実質所得の減少、2)業況判断DIが十分に回復していないこと、が挙げられる。実質所得を増やすには、企業にさらなる賃上げを促す必要がある。この点に関連して、賃上げ企業を対象とした法人税減税が提言されているが、実現すれば大きな効果が見込まれる。</p> <p>景況感を高めるには、政府は構造改革、なかでも規制緩和を一段と推進し、経済成長見通しを全般に引き上げるとともに企業の国内投資を奨励する必要がある。</p>
地方創生・地域活性化		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方経済の再生を促すため、投資奨励策をさらに拡大すべきである。米国と同様に、日本の地方自治体も国内外の企業による投資を税制面で優遇しており、効果を上げている。</p> <p>また、地方自治体はさらに積極的に観光業を推進すべきである。瀬戸内海の現代アートの島々や北海道ニセコのスキー場などの成功例に見られるように、各地方が外国人観光客招致により多くの力を注げば、地域経済を大いに活性化するだろう。</p>
その他		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>円安は大手輸出企業に追い風となり、これら企業の国際競争力を高めてきた。しかし、原発が停止していることもあり、中小企業や家計セクターにはポジティブな影響ばかりではなかった。円安の進行速度ならびに規模は注視する必要があるが、企業収益や国内設備投資、国際競争力、デフレ・マインド脱却等の点で円安の影響は全般にポジティブであったと考えている。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>消費と実質賃金は、消費税のために一時的に下落しても、雇用が回復しつつあるので、やがて増加に向かうと期待される。他の世代と異なり、30歳代の消費が実収入より下落しているのは、お金と時間がないために外税と内税の併用による混乱の影響を受けやすいためとも考えられる。今後、価格機能を回復するために消費税を内税に統一すべきである。</p> <p>物価については、大胆な金融緩和を続けて期待に働きかけ、2%のインフレを達成することが重要である。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地域間の貿易はいわゆる重力の法則に従う。すなわち地域Aと地域Bの間の貿易量は、Aの所得とBの所得の増加関数で、AB間の距離の減少関数となる傾向がある。貿易は社会的分業を通じて生産性を高める。実践としては地方の中心都市からはじめて、地方に多様な機能を持たせ、地域間の貿易と活力を高める必要がある。その際、地方はそれぞれ特色があるので、地方の独自性と自主性を尊重しなくてはならない。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>2%のインフレを達成するために拡張的な金融をおこなえば、多少の円安になるのは当然である。中間財、企業内貿易のシェアが高まっている現在、円安を輸出増につなげるためには、TPPや規制緩和によって、日本や海外の企業の国内立地を促進する必要がある。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>沖縄県では、耐久消費財にみられた一服感が払拭されつつあり、消費が安定的に増加していることから拡大の動きが強まり、当行シンクタンクは景況判断を上方修正した。ただし、就業者数、名目賃金ともに前年を下回って推移し、物価上昇率は消費税率引き上げの影響を考慮すると上昇基調がやや鈍化している可能性がある。また、日銀短観(那覇支店)では先行きの価格判断の上昇超幅が販売を仕入が大きく上回っており、価格転嫁困難による収益悪化を懸念している事業者が多いものとみられる。今後の景気拡大持続には、消費意欲を減退させない程度に価格転嫁がなされることで企業収益が改善し、雇用・賃金の上昇につながっていくかがポイントと考える。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方創生・地域活性化には、安心して働ける「しごと」づくりが重要と考える。沖縄県では「沖縄21世紀ビジョン」において、沖縄の強み・潜在力である豊富な若年労働力を活用した新リーディング産業の育成を課題に掲げている。その取り組みの一つに東アジアの中心に位置する地理的優位性を活かした国際物流ハブ機能の活用があり、国際物流特区制度による優遇税制のほか施設整備、活用推進事業等に予算が投下されている。これにより関連企業の進出による雇用創出がみられるほか県産品の輸出量も増加しており、県内企業の活性化による雇用の広がりも期待される。こうした地域の特長を活かした財政措置により民間活力を引き出す取り組みが望まれる。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>沖縄県は大幅な輸入超過であり、円安は燃油費や電気料金その他輸入品の価格上昇等を通じて消費抑制に作用すると考えられる。しかしながら、消費者物価は消費税率引き上げの影響を除くと上昇しておらず、ガソリン価格はむしろ足元下落している。このような中、消費は安定的に増加しており、主要産業である観光では外国客が好調に推移するなど、現在のところ円安の好影響が強めにあらわれている。ただし、原材料等に輸入品を使用している企業は円安等による仕入価格の高騰を価格転嫁できず収益を圧迫しているとの声があり、円安が長期化または進行すれば、企業収益の悪化、物価上昇等景気への悪い影響が強まる可能性があることに留意が必要である。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうぞ覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>雇用・所得環境の改善を通じた消費の持ち直しを受けて、景気は基調的には緩やかに回復していくと見込まれる。考慮すべきリスクとしては、電力料金上昇の影響、労働需給の逼迫に伴う人員不足などの供給の制約要因が挙げられる。加えて、輸出の低迷並びに個人消費の弱さの継続が懸念される。消費税率の再引き上げは予定通り行うべきであるが、景気への配慮が必要であり、個人消費の刺激策を中心とした具体案の検討を行うべきである。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>多くの地域では、若者の流出や雇用のミスマッチ、地域内の市場の縮小、担い手の高齢化などの問題を抱えている。こうした状況を打開し、地域の活力を取り戻すには、地域の特性を活かした産業の振興を図ることが不可欠と考える。地域経済の中核を担う企業や、金融機関、研究・教育機関、自治体等が地域内の課題、目指すべき方向性を共有し、各々の連携が効果的に機能する体制を構築することが必要となる。農業や観光が持つポテンシャルを最大限に引き出していくこと、さらには、地方分権改革の推進による行政の効率化も重要となる。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>為替相場については、急激な変動は好ましくなく、安定的に推移することが望まれる。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>物価上昇に国民所得の増加分が追いついていない。中小企業で働く者や非正規労働者など景気回復を実感できないと感じている国民は多く、生活面での負担感も増している。</p> <p>若年者の失業率は約7%と高水準。非正規雇用率も依然高い。こうした中、労働者派遣法見直しなど労働者保護ルールの改悪が進められていることは、未来ある若者から結婚して家庭を築くという当たり前の将来生活と夢・希望を奪うことに繋がりがかねない。</p> <p>経済の好循環を取り戻すためには、質の高い雇用の創出や社会的セーフティネットの強化に加え、格差是正・くらしの底上げに資する予算措置や税制改革など、政策を総動員して分厚い中間層を復活させる必要がある。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方分権を進め、地方が主体的に地域の特色を活かした産業政策と雇用政策を一体的に推進することが重要である。補助金やモデル事業など国による画一的な政策誘導では、地域の実情や特色に応じた産業は育たない。安定的な地方税体系の確立や使い勝手の良い一括交付金の復活など地域のことは地域で決められる税財政基盤をめざすとともに、住民参画による政策決定を行っていく必要がある。</p> <p>また、当面の人口減少は不可避であるなかで、働き手の確保も重要である。まずは、長時間労働の是正など働き方の適正化、最低賃金を生活できる水準に早急に引き上げるなど公正な労働条件の確保をはかるべきである。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>円安の進行により、輸出関連産業・企業を中心に業績の改善が見られる。その一方で、輸入物価が高騰する中、適正な価格転嫁が出来ず苦しい経営を余儀なくされている中小企業の存在も指摘されており、雇用・所得に与える負の影響が懸念される。追加の金融緩和策が实体经济にどう影響するか注視する必要がある。経済と国民生活の底上げが図られ、消費が喚起されなければ意味をなさない。</p> <p>今後は、安定的かつ日本経済の実力に見合った為替相場を維持できるよう、政府は、日銀の独立性・健全性を尊重しつつ密に連携し、金融緩和の出口戦略を含め適切に対応する必要がある。</p>

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		<p>景気が良くなっている実感はなく、生活に明るいイメージもない状態で、政府の景気対策は、過去の政策、大企業に向けた政策に寄ったものに見えます。経済指標に則って王道の対策を進めることを否定しませんが、それに加えて、新しい経済のあり方を作り出すような、全国の中小企業が活性化する政策をとらなければ、今後の日本の景気は上向かない。つまり、日本経済の強さを発揮できないと思います。</p>
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
地方創生・地域活性化		<p>地方都市の活性化は丁寧に考える必要があると思います。都心が考える「活性」が、現在地方にいる人たちが考える「活性」なのか。都心と同じ「にぎわい」が、地方に必要な「にぎわい」なのか。例えば2020年オリンピックの際、海外からの観光客が全国各地を旅することができ、それぞれの地域の違い、良さを味わうことができたなら、その「おもてなし」の力は各地域の活性化の源泉となるかもしれません。子育て世代を増やしたいと思っても、自然環境だけでなく、保育や教育環境も整っていなければ、長期的な移住は難しいでしょう。学校を誘致し育てることも、地域活性化につながると思います。間違っても「活性化」が全国統一になりませんように。</p>
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	
その他		<p>11月5日には、すでに114.30円。あまりに急激な円安です。輸出型の大企業には良い影響でも、ここまでの急変は健全な経営につながらないと思います。また、輸入の大きな企業には急激な打撃です。また個人的には、あまりの円安で、海外旅行も、留学も、費用負担が突然大きくなり、これでは日本国民のグローバル化は縁遠くなってしまおうと懸念しています。</p>
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>消費動向は、消費税導入後の反動減の影響は薄らいでいるが、物価高による節約指向や、将来の生活不安から、消費者には、今買わなくても良いという意識が働いており、低調に推移している。家計動向DIは、4月以降で7月をピークに下降傾向にある。地域では、市場が縮小する中、インバウンドに対する期待がある。</p> <p>鉱工業生産は3月をピークに弱含みで推移しているが、製造業で一部に生産能力拡大を図る設備投資増額修正が見られるほか、物流効率化のための拠点整備などの動きが見られる。地域では、製造業の中国等海外からの回帰が見られ、この流れを受け止める地域インフラ等整備が望まれる。</p>
地方創生・地域活性化		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方では、雇用の場の確保による人口の流出抑制が課題であり、本社機能を含む企業の立地促進と、地域企業のイノベーションによる付加価値のある雇用の場づくりが必要である。</p> <p>東北地域では、一部企業誘致による企業の立地予定が見られることから、迎え入れる地域の交通インフラ整備や、土地の確保、求められる人材の確保が不可欠となる。その対応は、広域経済圏で連携した活動が必要であると考え</p>
その他		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		<p>景気は、14年2月より8月までの「ミニ景気後退」からの回復が始まったところとみられる。7-9月期の鉱工業生産は、2四半期連続の前期比減少となったものの、9月は前月比2.7%増(速報値)となっており、大手メーカーの生産計画の伸び率で延長すれば、10-11月平均は前期比1.6%増となる。7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率2.1%にとどまると推定しているが、潜在成長率は上回る。日本経済は現在、設備投資の中期循環の上昇局面に位置するとみられ、日銀の追加金融緩和で、一段とその側面が強化される。足元で、秋冬物の売れ行きは好調で、15年の春闘ベア率も期待できる。消費税率再引き上げは景気にとってのリスクだが、2.5兆円の特別所得減税を含む総額5~6兆円規模の経済対策を用意して、備えを万全にすれば大丈夫だろう。</p>
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>日本は、様々な特徴を持った地方が、南北に長い国土にあって、四季折々の顔を見せている。富士山はもとより、北海道のパウダースノウから沖縄の美ら海、弘前の桜から京都の紅葉まで、美のバラエティーと和の「おもてなし」の水準の高さは、外国人観光客の心を捉え、多くのリピーターを生み出している。2020年東京五輪に向けて、地方創生・地域活性化の目玉は、既に自動車産業を超える規模を有する観光産業を基軸とした「観光立国」である。訪日外客数3,000万人を目指す観光立国の実現には、(1)為替円安との共生、(2)一段の規制緩和(ビザの発給要件の緩和や出入国手続きの迅速化)、(3)地方空港の充実とLCC乗り入れの拡充、(4)外国語対応の人材育成とIT環境の充実、が不可欠である。特に(4)に関し、地方に仕事を作り、新しい人の流れを作るべく、内外の有為な人材が地方に移住できる環境を整えることが大切だ。</p>
<p><b>その他</b></p>		<p>10月15日の1ドル=105円台から、日銀の追加緩和後の11月3日の同114円台(NY市場)まで、僅か2週間強で9円の値幅は行き過ぎた。ただ、リーマン・ショック前の2007年半ばの為替水準が1ドル=124円前後であったことや、現状は原油価格が急落していること、さらに日本の目指す道の1つが観光立国であることを踏まえれば、水準自体は安すぎるとはいえない。マクロ計量モデルなどで推計すると、10円の円安・ドル高は、実質GDP成長率を0.2%押し上げる。しかも、最近では、円安が株高と密接に結びついており、日経平均の1,000円の上昇で実質GDPが0.1%押し上げられることや外国人観光客の増大を考えれば、円安の日本経済全体へのプラス効果はさらに大きくなる。また、海外現地生産比率は円安が始まってから2年後に低下することが明瞭であり、15年には国内生産・設備投資の増強要因となると考えられる。</p>
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>日銀の追加金融緩和により、市場は大きく好転したが、实体经济の回復にはまだ時間がかかると感じる。一方で、消費税率引上げは中長期的な視点から不可避な措置であり、その中で安定的な経済成長につなげていくためには、金融政策だけではなく、思い切った構造改革や規制緩和が併せて必要。またその間、特に低所得者や母子家庭などに直接的な経済対策としての支援バウチャー制度や、地方や中小企業が担っている事業分野への資金融資など配慮が必要。また消費増税の際の軽減税率の導入など。</p>
地方創生・地域活性化		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>若者が地方暮らしを選ぶためには、働く場の確保、子育ての安心、高齢者を支えるための過度な負担からの解放が必要条件。特に若い女性の働く場と居場所・役割を確保するために、①地方における介護、(障がい者等)福祉、子育てのための安定した雇用の場の確保②第六次産業発展に向けた輸出の画期的拡大のための総合的仕組みの樹立。また、子育て中の親の支援として、高齢者を中心とする地域住民の子育て参加の仕組みの確立(子ども・子育て新システムにおける地域の子育て参加の仕組みの拡大と重点化)。さらに、高齢者が高齢者の生活支援を社会貢献として行う生活文化の確立(政労官民協働による呼びかけと仕組みの開発・普及)など。</p>
その他		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>急激な為替の変動は、円高・円安どちらに振れても、市場へのインパクトがある一方で、そのマイナスに対応可能な体力を有する企業以外は疲弊が膨らみかねない。一方、日本企業は海外拠点を拡張してきており、通貨変動がそのまま即輸出・輸入の増加に反映されにくくなっている現状がある。今後の景気回復に向けては為替変動に対する副次的な支援策が併せて必要と考える。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		<p>現在の景気の基調は、消費税増税による反動減等もあり、緩やかな回復の中で斑模様。ただ4月の増税の影響を消化する格好で、明るい指標が足下で散見され、消費が落ち込んでいく方向にはない。失業率低下や賃金上昇もみられ、雇用と消費は底堅く推移すると予測。円安効果も徐々に輸出に現れると考えられ、それは工業生産の回復や国内設備投資計画の高さにも表れている。予定通りの税制改革に向け、15年度政府予算については成長志向での配分と行政・社会保障の効率化を求めたい。景気を注視する必要はあるが、わずか1四半期の既に終了した7-9月期のGDP速報値を根拠に、増税に係る経済状況の判断や景気対策の検討を行うことは避けるべき。</p>
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		<p>「国土の均衡ある発展」という国是からの脱却が課題。地域の活性化は各地域の特徴を活かすのが基本であり、一律に発展させるという発想は無理がある。人口規模がさほどでない生活圏域であっても、工業都市、商業都市、観光都市、生活産業都市として成功している例がある。中央政府に補助金を求めるのではなく、自ら工夫することが従来以上にプラスとなる分権改革が不可欠であり、住民が地域の将来を決められない点を是正すべき。また、賃金率や地価等の価格機能を無視して人口移動を恣意的に歪めること、恒久的でない財政支出で地域経済を一時的に支えることは課題解決にならない。国の役割は、問題意識が異なる自治体間や地域間の調整だろう。</p>
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	
<p><b>その他</b></p>		<p>12年秋から13年5月にかけて一気に円安が進んだ後、市場におけるリスクオン/オフという議論の濃淡等で変動しつつ、日銀の政策が市場参加者の期待に働きかけることで円安基調が持続している。14年8月以降さらに円安が進んだが、背景には緩やかながらも米国経済の復調があり、金融面からは対外証券投資の増加もみられる。円安には輸入物価上昇等のマイナス面があるが、現在は企業収益とのバランスや購買力平価に照らし問題がある状況とまでは言えないのではないかと。円安が進んだ割に輸出が増えていないが、国内設備投資と比べれば輸出は成長に寄与している。内需産業において円安によるコスト増をどう転嫁するか、競争力が試される局面だ。</p>
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>消費税増税後の個人消費の低迷が、景気の先行きを心配する声につながっているように思えるが、今重要なことは、上向きの傾向を示す景気指標に注目し、それらを後押しするような成長戦略を着実に実行することではないか。九州・沖縄では、2014年度の設備投資計画が前年度比+10.9%と全国(同+4.2%)を上回るほか、7～9月期の入国外国人数が前年同期比+30.3%の59.9万人となるなど過去最高を大幅に更新している。また、有効求人倍率は1991年末以来の0.90まで上昇しており、今後は需給逼迫による賃金上昇も見込まれる。国家戦略特区や地方創生などを通じて、即効性の高い施策を総動員すべきである。</p>
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>重点的に取り組むべき課題は、訪日外国人観光客の誘致。九州の2013年の入国外国人数は、日中関係の悪化にもかかわらず、前年比15%増の122万人と過去最高だった。昨年、タイとマレーシアがノービザとなり、両国からの観光客が急増した。ビザの緩和が外国人観光客誘致に向け即効性が高いことが証明された。九州では2023年には440万人の訪日観光客の誘致をめざしているが、その実現のためには、ビザ要件の緩和が必要(例えば、九州を訪問する中国人観光客へのマルチビザの発行等)。</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>日銀の追加金融緩和やFRBの緩和終了を背景に、今後も円安基調が続くだろう。九州では自動車関連産業の集積が進んだことから、全国ほどには製造業の空洞化が深刻ではない。製品輸出比率も他地域と比べ高いことから、円安はメリットが大きい。ただし現状では、輸出先の需要の弱さや海外への生産シフトから輸出数量が伸びていない。一方、円安は家計に対しては圧迫要因となる。例えば、円安により燃料の輸入物価が上昇しつつあるため、国際価格に連動して7月以降低下してきたガソリンの店頭小売価格も、今後は再度の上昇が見込まれる。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		<p>短期的な調整圧力は続くものの、景気は緩やかに持ち直しつつある。個人消費は、自動車販売や商業販売等に持ち直しの動きがある。雇用情勢は総じて良好で、名目賃金の回復基調も定着してきた。企業収益は増税後も全体としてみれば増益基調を保ち、企業の設備投資意欲も底堅い。実質輸出は緩やかに回復しつつあり、原油価格下落で交易条件も徐々に改善しつつある。物価上昇率はやや鈍化している。在庫調整の長期化は引き続きリスクだが、9月の生産の持ち直しなどやや明るい材料もある。地政学リスク等による金融市場の不安定化には今後も注意が必要。今般の追加金融緩和に加え、補正予算や円安効果還元策の策定・実施が必要。</p>
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地域活性化については、これまでも公共事業によるインフラ整備、製造事業所の誘致、商店街振興など様々な施策が講じられてきたが、十分な成果を上げるには至らなかった。その背景には、やはり地方における住民の減少があらう。人口が減少する中で経済活力の維持・向上を図るためには、むしろ人口の集積を活用する視点が大切で、コンパクトシティの推進や中核的な都市の振興が重要ではないか。大胆な規制改革を試みる国家戦略特区は、その有力な手立てとなろう。また、交流人口を増やすために、外国人観光客の受入拡大や国内旅行の積極化を促す観光振興が望まれる。農業も企業との連携等により伸びる余地は大きく、地域経済への貢献が期待される。</p>
<p><b>その他</b></p>		<p>現在の為替水準については、経済のファンダメンタルズから大きく乖離した水準とは考えていない。8月下旬からの円安進行の影響は、個社や業種によって区々とみられるが、マクロ全体では緩やかなペースでの円安持続は輸出の後押しや第一次所得収支黒字の増加等を通じてプラスの効果をもたらすと考えている。また、原油価格が下落していることもあり、円安による交易条件悪化というマイナス圧力も現状では抑制されつつあると考える。輸出企業を中心とする円安効果の還元(「円安還元セール」での賃金引上げ、投資拡大)に期待する。</p>
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>消費税率の引上げは、社会保障費の増大に対応するため、いつまでも先送りできない課題であるところ、本道経済は、個人消費が8月の大型小売店販売額が2カ月連続前年を上回るなど、全体としては持ち直しているものの、9月の新車登録台数は6カ月連続で前年を下回るなど、一部に弱い動きもみられる。業種や企業の規模によっては、賃金上昇が物価に追いついていない状況にあり、原材料・燃料等の価格上昇、幅広い職種での人手不足、電気料金の再値上げ、急激な円安などを考慮するとともに、賃金の引上げや正規雇用の拡大、設備投資の増加に向けた環境づくりが必要と考える。</p>
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方創生に向けては、東京一極集中を是正し、地方への人の流れをつくるため、優遇税制による企業の本社機能や生産施設等の地方分散を促進するような政策、少子化対策の抜本的な拡充・強化として、全ての子どもを対象とした医療費助成制度の創設や保育料、教育費の負担軽減の導入などといった政策が必要と考える。</p> <p>また、地域ごとの特性を踏まえた対策を進めるため、本道の強みを活かした農林水産業や観光の振興など、地域の戦略的な取組を支援する複数年にわたって効果的に活用できる自由度の高い交付金・基金の創設などが必要と考える。</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>円安の進行などにより、道内においては、自動車関連分野を中心に生産活動が上向き、また、北海道を訪れる外国人観光客も過去最高を記録する一方、輸入原材料価格等の上昇など広くコスト増の要因となり、中小企業の企業経営に影響を及ぼすとともに、家計を圧迫し消費マインドの低下を招いている。更に、最近の急激な円安の進行により、先行きの不透明感が増加することが懸念される</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		<p>現在政府が進める日本の成長戦略が計画通りに実行されないことがリスク。日本再興のために解決すべき課題がいくつかあるが、以下テーマには特に注目している。①世界一のインフラを活かしたIT利活用による医療・介護の分野等における生産性の向上と、その前提としてのマイナンバー制度の民間活用を含めた形での早期の導入。②米など質の高い日本産の食材輸出を中心とした農漁業の産業化と、その前提としてのTPP合意。③2020年東京オリンピック・パラリンピックを起爆剤とした、質の高い食文化を中心とした日本ならではの観光資源の効果的なPRによる訪日外国人増加施策。</p>
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		<p>日本人の心の拠り所である「ふるさと」としての視点が欠かせない考える。江戸時代の300の藩をベースに、地域毎に伝統的なお祭りや食材等の個性が残っている。それらの資産を再評価し、地元の人々がやる気をもって活用すれば、国も横並びで応援しやすい。当社でも、以下の取組みを行っている。①地元愛を持つ人が、その土地の魅力を情報として発信する「ぐるたび」活動。②ふるさとをキーにして、目利きであるシェフとそれぞれの地方の生産者を結び付け、シェフにその土地の産品を使ったメニューを開発してもらい、レストランで「産地フェア」などの形で一般消費者に食べてもらうことによって隠れた名産品の紹介を行う「地産他消」活動。</p>
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	
<p><b>その他</b></p>		<p>特にございません。</p>
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

昨年、一昨年に比較して海水温の低下が早く、それにつれて魚群の南下も早く、東北地方の盛漁期は終盤を迎えていると思われる。主要な加工原魚の水揚状況は全体的に芳しくなく、価格も高めに推移している。原料価格の上昇分を製品価格に転嫁するには慎重で、利益を圧縮しながら稼働を維持している。年末の最需要期から年明けに向けて、価格転嫁が実現できるかどうか大きな課題となっている。

国内の原魚不足を輸入原魚で賄わなければならない場面が増えてくると予想される中で、円安は収益を大きく圧迫すると思われる。また、工場で使用する燃料価格の上昇のほか、運送業者の運賃値上げも負担となっている。

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方は「産業創出」「企業誘致」等を実施し、地域での仕事づくりを推進してきたが、限界があるのも事実。早急に取り組むべきは、地方への「人材誘致」である。そこで従来に無い施策として、「ふるさと勤務」の推進を提案したい。『都心部の企業が、親の介護や子育て等で、地方への転居(U・Iターン)を希望する社員を、「テレワーク(遠隔勤務)」で雇用継続する』。これにより、故郷に帰りたい、地方に住みたい若者たちが、安定した生活のまま、地方移住ができる。都市企業からの給与を、地方で消費し、地方で子育てし、地方で社会参画することができる。また、都市企業も、今後深刻になる人材不足を乗り越える力をつけることが可能になる。</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>日銀の金融緩和によって急激な円安が進む中、原材料価格の高騰により、地方の中小企業や、家計への影響が懸念されている。これらの影響を最小限にすべく、早急な対策をお願いしたい。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>地域(茨城県)経済は、生産用機械製造業の増産や求人数増加といった良い動きが続き「持ち直し」基調を持続している。但し、水準が高い生産動向にしても地域企業への波及は限定的であるほか、消費に「もたつき」がみられるなど足もと弱い動きが目立ってきている。原材料や燃料費高騰によって、地域企業の収益環境は厳しさが窺え、所得環境の改善は鈍い。実質「現金給与総額」がマイナス推移にあり、乗用車販売や耐久消費財の戻りも鈍い。消費の現場からは、「顧客の慎重姿勢」、「日用品や食料品販売でも節約志向が強い」といった声が多く聞かれ、消費マインドの低下が懸念材料となっており、消費を刺激する政策支援が必要ではないか。</p>
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>課題の一つに産業基盤の変化への対応があげられる。これまで地域への波及が大きかった大手企業では、拠点統合や再編により地域企業との関係性が薄れつつあり、業種、企業規模間の格差拡大と相まって、経済の好循環を生み出しづらい要因ともなっている。また、一次産業従事者の高齢化が進み、耕作放棄地の増加、一次産業の衰退が懸念されると同時に、これらは人口減少の遠因ともなっている。この打開には、各地域の産業連関を強く意識した焦点を絞り込んだ産業政策の展開が必要である。加えて、地域の潜在力を活かす構想力、連携力の強化にもとづく新産業を生み出す政策、農業分野をはじめとする規制緩和の大胆かつ確実な実行が必要と考える。</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>円安は輸出型の大手企業には追い風となっており、地域でも、好調な外需を背景とした自動車部品製造企業などで、設備投資や人員増がみられている。しかし、多くの地域企業には負の側面が大きく、当地域の調査機関が、円安が現在の水準に進行した9月下旬に実施した調査では、マイナス面を指摘する回答が多くみられた。小売店では、「輸入品比率が高まっており、円安で仕入価格が上昇している」との声、また、業種を問わず「原材料、燃料費高騰が収益に打撃」や「消費マインドが低下する」という声も多い。特に、「コスト上昇分を販売価格に転嫁出来ない」との回答が8割もあり、景気への悪影響が懸念される。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>消費税率引き上げ後、販売の低迷が続いている。9~10月は気温が順調に低下したにも関わらず、季節衣料の動きが鈍かった。株価上昇と共に資産価値は上がり、名目賃金は伸びている。しかし円安や消費税引き上げにともない実質所得は伸び悩み、個人消費も低迷が続いている。小売業・卸売業・メーカーが協力し、魅力ある商品/サービスを提案し、消費マインドを刺激していく必要がある。そうした対応ができていない企業は、業績を大幅に悪化させる可能性が強い。企業収益も、二極化の局面を迎えよう。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>消費は成熟しており、従来ならば通用した『全国一律、大量生産・販売』の商品政策が通用しなくなっている。地域性を取り込んだ商品/サービスを提供しなければ、消費マインドを刺激することはできない。そのため今年に入り西日本事業部を新設し、地域性を折り込んだ商品、あるいは地域の仕入先開拓を始めている。ヨークベニマル(東北)、ダイイチ(北海道)、天満屋ストア(岡山県)などのグループ企業と協力し、地域の商品や仕入れ先を開拓することで、地域活性化に貢献していく。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>円安、人件費高騰等を理由に、食料品などの値上げが相次いで発表されている。急ピッチな円安は、さらなる物価上昇を招く懸念がある。消費マインドを委縮させないことを望みたい。</p>

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>日本経済は今年2月から景気後退局面入りしており、反転の兆しをうかがう状況。生産・輸出数量の底打ちや原油価格の下落等の好材料も散見されるが、顕在化にはもう少し時間がかかりそう。一方、政府・日銀の景気判断の拠り所となってきた雇用面では、先行指標の求人倍率が低下に転じている。7-9月期の成長率次第では今年度マイナス成長の可能性が高い。こうした中、最大のリスクは消費税率の引き上げ判断。前回の税率引き上げ判断時とは異なり、米財務省をはじめ海外の市場関係者が税率引き上げに伴う景気悪化を懸念している。仮に決断する場合は、相当効果的な財政政策とセットで打ち出さないと円高・株安に振れるリスクがある。</p>
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方に仕事を作る観点からすれば、一次産業と観光が有望。外国人観光客は順調に増加しているが、2020年目標の2000万人には更に1.5倍以上の増加が必要。更なる国や地域に対する観光ビザの発給要件の緩和が求められる。また、地方のPR促進のために優秀な官僚の自治体出向も必要。一次産業では、オランダやノルウェーのケースを見れば、輸出促進により競争力の高い一次産品を生み出すことで日本の成長産業になりうる可能性が高い。ただ、生産性の高い一次産業を生み出すには有力な企業の一次産業への参入が不可欠になる。しかし、日本再興戦略では企業の農地所有の解禁が5年後の検討になっている。一刻も早い農地法の改正が必要。</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>米国経済が今月にも量的緩和を終了し、順調に行けば近い将来利上げが可能な状況にあるため、ドル高自体は自然な流れ。日本経済全体で見れば、円安ドル高になるほど国内の所得や税収が増えるため、ドル高自体は歓迎すべきこと。過去を振り返っても、ドル高の局面では日本株が上昇しやすい傾向にある。しかし急激な円安は、短期的に家計や中小企業への負担増をもたらす。このため、求められる対応としては、自然な円安は受け入れる一方で、エネルギーコストを下げる取り組みや、家計や中小企業への再分配を強化する政策が必要。天然ガスのジャパンプレミアム解消や、トリガー条項発動をはじめとした燃料費に対する減税等が選択肢として考えられる。</p>

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>10月の日商調査では、消費税率引き上げの影響からの回復時期について、「すでに回復」および「年内見込み」とする企業が32.5%だった一方、「回復は見込めない」が17.6%、「分からない」が37.2%となった。コスト増や人手不足、生産・消費の回復の後ずれなど、先行きの不透明感から慎重な見方が広がりつつある。他方で、中小企業においても、賃上げや非正規社員の正社員化、能力増強などの設備投資といった前向きな姿勢が伺える。</p> <p>景気を確実に回復軌道に乗せるためには、足元の消費喚起策とともに、企業が安心して設備投資や人材確保などに取り組むことができるよう、中長期的なプロジェクト等の方針を示すことも重要である。</p>
地方創生・地域活性化		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地域が縮小スパイラルから脱却し持続的な成長を遂げていくには、世代間のバランスが取れた人口構成を持つ地域コミュニティづくりが必要であり、人口減少と地域の疲弊は表裏一体の問題である。その対策としては、①地方に居住したい人への積極的な情報発信など「人の交流・定住の促進」、②農林業の経営合理化、観光業における地域資源の発掘と複数地域間の広域連携等による「しごとづくり」、③空き地・空き店舗問題や不在地主問題への対策等による「まちづくり」の3つの観点で包括的な政策展開が必要。各地域は、自ら将来ビジョンを描き持てる資源を徹底活用して主体的に取り組む一方、政府はその環境整備を行い、地域の取り組みを支援すべき。</p>
その他		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>現在の為替水準は、日本経済にとって歓迎できるとは言いがたい。原材料価格・エネルギーコストの上昇は、輸出と関係のない中小企業や家計が最も影響を受けやすく、9月の日商調査では、1ドル=95～105円程度が経営上望ましいと考える中小企業は約7割にのぼった。</p> <p>為替水準のコントロールは困難であるが、原発の早期再稼働による電力料金の抑制など、企業や家計に与える影響を緩和する手段を講じることが不可欠である。また、企業も、企業間取引において、製品・サービスなどに対する評価を適正に価格へ反映させ、利益を雇用や賃金、設備投資に繋げていく好循環を作ることが重要である。</p>

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>④消費増税の物価に与える効果を十分に認識していなかったのではないかと。8%への消費増税の物価に与える影響は2%とされているが、これは税が完全に転嫁された場合である。しかし、供給曲線が完全に水平な場合にしかそうならない。</p> <p>供給曲線は右上がりだから、供給者が負担して物価を引き下げる部分がある。供給者は、消費増税による物価引き下げ圧力にさらされる。もちろん、消費者も損失を受けている。増税したのだから当然であるが、景気悪化の原因のうち、増税による消費者の実質所得の減少については議論されていたが、供給者への物価引下げ圧力については十分ではなかったのではないかと。</p>
地方創生・地域活性化		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>雇用の流動化が必要なのは、人々がより所得の高い職に動けば、成長率がより高くなるからだ。仕事を変えるのではなくて、住む場所を変えても同じことが起きる。通常、住む場所を変えるのは仕事を変えることでもある。雇用の流動化を目指して、住む場所の流動化を目指さないのは矛盾しているのではないかと。</p> <p>地方創生がこれまでの「国土の均衡ある発展」策と同じなら、国が無理矢理に仕事を動かして、住む場所を動かさないようにすることになる。地方創生が、地方が自ら仕事を作ることを手助けするのではなくて、無理に地方に仕事を持ってこようとするものなら、これまでと同様の結果になるのではないかと。</p>
その他		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>適切な為替レートとは、完全雇用をもたらすレートである。円高が交易条件の上昇をもたらすと考えるのは誤りである。また、仮に交易条件の上昇をもたらしたとしても、雇用が低下するコストは、通常は交易条件上昇の利益を上回る。</p> <p>雇用が低下すれば、税金の投入によって雇用を維持しようという政治的動きが生まれ、さらに経済効率を低下させる。福祉サービスや公共事業の雇用は税金を投入しなければ維持できないが、輸出製造業の雇用は税の投入なしに拡大しうる。これを利用しない手はない。</p> <p>製造業の正社員の雇用が集まらなくなるまでは、為替レートの低下は経済全体に悪影響をもたらすものではない。</p>

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>雇用者数は一部では人手不足もみられるが、賃金は上がっていない。大企業の収益は上がっているが、設備投資に結びついていない。今は人為的バブル。危険な人為的操作で円安、物価高、株高だが、実態がともなわないので、投資は公共投資主導、バブルは一年以内にはじける。</p>
地方創生・地域活性化		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>③地方の男の子、特に跡取り息子たちは、古い男性像、男性役割にとられる傾向が強い。女性と付き合い、女性を理解し、女性と協力し、女性を支えて結婚し家庭をつくろうという意欲に乏しい。子どもの頃からの教育でこうした態度を変える必要がある。                  &lt;地方が抱える課題&gt;地方に半定住(1年の5～6ヵ月)、中期定住(数年～10年)の人を呼び込む。ターゲットは60～70代の元気な高齢者と子育て中の親子。そうした人を受け入れさせる仕事、サポート体制が、就業機会の増加につながる。また昭和女子大学では、卒業生のUターン起業を応援し、ネットワークをつくろうとしている。</p>
その他		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>今後も経常収支の赤字が続き、短期上下はあるが中長期的に円安が進行する。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>労働市場では正社員の有効求人倍率が上昇したり、非正規から正規に転換したものが増えるなど、一部に明るい動きが見られるものの、一致指標である新規求人数が減少するなど、予断を許さない状況にある。また給与についても6-8月の特別給与は上がったが、所定内給与の上昇率は低く、依然として現金給与総額の伸びは消費者物価の上昇を下回っており、消費支出は低迷を続けている。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方の雇用を支えている中小企業では経営者の高齢化、後継者がいないことから、中長期的に見て閉鎖を検討している企業が多く、借金をしてまで投資をしようとする企業は少ない。他方、新規開業率は依然として低い。今後魅力ある遣り甲斐のある仕事を増やしていくには、経営人材を含めた人の地方への流れを作っていく必要があり、税制や補助金等においてもこれを支援する必要がある。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>変動が大きすぎ、あまりにも円安になった場合、景気にも芳しくない影響が生まれてくるのが懸念される。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>景気実感の捉え方、感じ方の格差が大きく広がっている感がある。その上で、賃金の伸びと物価動向は重要だと考える。また、急激な為替変動は中小企業にとって大きなリスクとなっている。中小企業の急激な資金繰りの悪化に対して、地域金融機関が緊急融資等への対応を促す必要がある。急激な円安に伴う中長期にわたるリスクを総合的に捉えていく必要がある。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方にある資金を循環させることが必要。地域金融機関の預貸率の低下は、地方を疲弊させている。それらを活用する方策が求められる。その切り札として、公民の資金を活用する社会的投資などの整備が重要である。その担い手として民による地域創生活動を活発にしていく必要がある。また、補助金のばらまきでなく、地方の創意工夫、努力を促す政策展開を求める。これまでの国と地方の関係を見直し、パラダイム転換を促す必要がある。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>急激な円安は中小企業等の経営を圧迫する。中小・零細に配慮した政策の展開を希望します。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		<p>現在の景気に関しては、4月の消費税率8%への引上げに伴う駆け込み需要の反動減等で生産の回復が遅れるなど、回復基調がやや鈍化したと報道されている。しかし、消費税率10%への引上げを先送りすれば、日本国債への信用が失われるとともに、財政の健全化目標の達成も不可能となる。このことが、経済全体により大きな影響を及ぼすものとする。地方創生による地域経済活性化等と併せ、消費税を予定通り引き上げることが重要。これにより、社会保障の機能強化・機能維持を実現することが、持続的な経済成長にもつながるのではないかと考える。</p>
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		<p>町村は乏しい自主財源の中で、地方単独事業として、乳幼児医療費助成、保育料の助成、通学助成などの少子化対策、農産品の加工・販売など六次産業化や新規起業の促進、観光施策などの地域振興を様々な工夫を凝らして取り組んでいる。町村の抱える課題は多様であり、対応策も様々であることから、国においては、各省縦割りの補助金ではなく、地方が主体的に取り組める、包括的な交付金の創設が必要である。また、町村において農林水産業の振興は地方創生の基盤となる。いま真に必要な事は、「都市の安定と農村の安心」という視点からの都市と農村が共生できる社会の創造である。今後の農業・農村政策は、国と地方が連携・協力しながら役割分担をし、自治体は農村の価値を高める独自の政策を展開しなければならない。</p>
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	
<p><b>その他</b></p>		<p>最近の為替相場の変動は、特に一次産業において、畜産における飼料価格やハウス栽培や漁業における燃油価格など、生産費への影響が深刻な問題となっており生活を脅かしている。国内食料の安定供給という観点にも配慮した為替政策を切望する。</p>
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>人によって重視する景気指標が異なり、またいつの時点と比較するか、どのレベルを正常とみなすかも様々であり、これが議論を不必要に混乱させている。増税前後のノイズを含む本年前半との景況の比較は意味が薄く、また人口減少等による成長率の趨勢的低下と、金融財政政策上対処すべき景気悪化は区別しなければならない。適切なベンチマークの一つは、潜在成長率である。潜在成長率は、年率0.5%程度と推定され、これを大きく下回り続けなければ、特段懸念すべきではない。重要なのは目先の景況よりも、潜在成長率の底上げである。そのためにも予定通り消費増税を実施し、子育て支援政策等、日本再興戦略の諸施策を推進する必要がある。</p>
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>仮に出生率が短期的に上昇に転じても、日本全体としての人口減少が当面持続していく以上、全ての地方で創生を実現することは不可能であり、選択と集中が重要である。地方は労働集約型産業への依存が大きく、人口減少の影響を軽減するには、企業や事業の統合等による生産性の向上が不可欠である。地域を超えた対応も必要であるが、そのためにも地元企業に大きな影響を持つ、地域金融機関の広域的統合が不可欠であろう。諸外国と比べ、我が国の銀行の集約化は非常に遅れている。</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>リーマンショック後、米国の株価が反転し回復に向かう過程においても、3年以上日本株は低迷を続けた。これはこの間、円高が進行したためである。アベノミクスでデフレ・円高スパイラルがようやく修正され、本来の日米株価の連動性が回復したところである。現状程度の円ドルの水準が、日本経済全体としてはプラスであることは、実証分析でも確認できるし、株価もそれを示している。円安が不利に働くセクターが生ずることは避けられないが、景気全体の判断とは区別して対応すべきである。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>景気は足踏み状態にあると認識している。雇用者数や名目賃金は改善しつつあるものの、消費の力強さは依然感じられない。ただし、小売業販売額の季調前月比は8月が+1.9%、9月が+2.7%となり、回復の兆しも見られる。企業業績については、経済同友会実施の2014年9月景気定点観測アンケートによると、7-9月期、10-12月期ともに、「増益」を見込む回答が「減益」を上回っており、堅調な推移が見込まれる。企業は業績改善を賃金向上につなげ、それが消費増をもたらし、再び業績改善につながる循環確立が期待される。なお、世界経済を委縮させる要素として、感染症の拡大、地政学リスク顕在化への警戒をより強める必要がある。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地元の教育改革に協力した経験がある。幼稚園、保育園、児童館、保健所など、子育てに必要な組織・人員は整っているものの、各主体がバラバラに運営していたために必ずしも効果が上がっていなかった。そこで、各主体が提供するメニューを整理し、保護者に提示することで、地域における子育て活性化につなげることができた。各地域あるいは各組織内などの既存の枠組み内だけで議論していても解決策を見出すことは困難であり、国内他地域の人材や、外国人留学生・研修生、JETプログラム参加者、海外現地法人勤務経験者などの人材に議論に参加してもらい、新たな視点を導入する取り組みが重要である。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>一般に、内需型産業にとっては円高が望ましく、外需型産業にとっては円安が望ましい。つまり、全ての主体が満足する為替水準は存在しない。従って、過度な円高も、過度な円安も望ましいものではなく、ファンダメンタルズに見合った水準にあることが望ましい。</p> <p>また、急激な相場変動が経済活動を委縮させる懸念があることも事実である。自国の政策のみで相場変動を抑制することはできず、また、その備えは各経済主体が自ら整えるべきものであるが、経済政策実施主体には、市場に過度なボラティリティ上昇が生じないよう、各国政策対応を注視しつつ、連携も強化することを期待したい。</p>

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>景気の基調としては、消費総合指数や消費者態度指数は足踏み状態にあり、個人消費が持ち直す動きは鈍い。一方、円安により自動車など輸出型製造業を中心に大企業の業績は改善している。2015年秋を見据えた場合、これが次期春季労使交渉等を通し、賃金や雇用に波及していくか、国内投資を呼び込み中小企業に波及していくかが鍵となると考える。</p> <p>考慮すべきリスクは、地域間経済格差の拡大。急激な円安は、小売や飲食など生活関連サービス産業を産業・雇用基盤とする地方経済に影響を及ぼす。エネルギー価格は、資源価格が下落し円安を相殺しているが、今後上昇に転じる可能性もある。農業を含め産業構造改革を加速することが必要である。</p>
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方創生・地域活性化には、地域経済の7割を占めるサービス産業の生産性向上が必須である。サービス産業生産性協議会の活動を通じ、ベストプラクティスの収集・分析など、ツールやコンテンツ開発は進んでいるが、それを地域で展開していく機能(受け皿)が脆弱である。特に、問題となるのは、地方行政さらには商工会や観光協会、医師会、農協など民間レベルでの縦割り。これが異業種間の連携やベストプラクティスの交換を阻害している。この構造を打破するために「地域版まち・ひと・しごと創生本部」を自治体レベルで設置することが必要と考える。</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>米国FRBによる量的緩和終了と日銀の追加的な金融緩和により、円安が急速に進行した。輸出型産業にせよ内需型産業にせよ長期的視点で企業経営を考えた場合、問題となるのは急激な為替相場の変化である。企業業績を見通すことが難しくなり、設備投資や雇用などへも悪い意味での影響を及ぼす可能性がある。</p>

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>10%への引上げは、国際的な日本財政の認識から実施やむなし。一方、北海道では電力の大幅値上げが実施され、年間の道民及び企業の負担増は約1000億円。これは道内の食品小売マーケット(1兆5000億円)の6.7%に相当し、一般家庭のみならず道内の中小企業の経営をも直撃するコスト増である。消費増税はやむなしとしても、早期の軽減税率導入を行うべき。極めて限定的な導入の議論がなされているようだが、もっと食品・必需品の対象品目を拡大すべき。但し、小売業者のシステム対応期間が最低1年～1年半は必要である。かといって、増税導入時期をずらしてしまうと、更に難しくなるので、軽減税率はアナウンスと時期の明示でよい。</p>
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>「地方」を語るとき、道や県の事を指すのか?自治体か?集落・部落レベルなのか?によって取るべき政策は異なる。北海道レベルでは、原発が再稼働したとしても、40年廃炉ルールを勧告すれば、新たな電源開発が急務である。自治体レベルでは、様々なアイデアを企画遂行してゆくだけの人材に乏しい。集落レベルでは、コストの上昇により、その地域を維持するための物流が行き届かない状況であり、物流の効率的運用が求められる。今後とも、内閣府内にしっかりとした専担チームを擁立・維持し、継続的かつ強力で推進すべき。本件については極めて重要な政策テーマであり、とても300字では収まらない。別途コメントさせていただけると幸甚。</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>地方は、生活財を中心に輸入原材料依存度が高く、円安は様々な物価高につながる。一方で、賃金の伸びは少なく消費や景気に大きく影響する。北海道は外国人観光客の呼び込みの効果はみられるものの、円安効果は限定的である。さらなる円安が進めば、エネルギーコスト増や商品価格が高騰し、生活実感は一層厳しいものとなる。</p>

質問事項		記述式回答
<b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>景気が足踏み状況の中、来年10月の消費税率引上げの是非が議論されている。目先の景気に配慮して延期するのではなく、予定通り増税を法人税減税とセットで実行すべき。駆け込み需要と反動減はいずれ均される。購買力の低下した消費者は価格転嫁につよく反応した。これもデフレマインドが転換すれば緩和してゆく。先の日銀の追加緩和は増税への「援護射撃」となる。先送りしてもすぐに破綻する状況ではない。だがGDPで2倍の政府債務は異常。日本の財政収支ではなく利払い費を除くプライマリー・バランスを目標にしている。他の国に比べて基準が緩いうえに目標年度も2年遅い。国債への信認と社会保障財源確保のため増税を実行すべき。</p>
<b>地方創生・地域活性化</b>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>産業活性化を含めた地域再生が課題であると考え。産業基盤が弱体化して若者の人口が流出し、それが引き金になって商業施設が消えている。そして経済格差によって自治体の財政基盤も影響を受け、行政水準に大きく影響を与えている。従来型の公共投資や工場誘致に頼るのでは、こうした構造的な問題は解決しない。大阪のグローバル企業は本社を東京に移したが、京都の企業は移さないのは何故か。行政と民間企業が地域の課題をどのような解決していくのか、アイデアを出しあって、協力していく公民連携の地域経営をねばりよく進めていくしかないのではないかと。</p>
<b>その他</b>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>米・連邦準備理事会による量的緩和の終了と日銀の追加緩和決定(10月31日)をかわきりにして、日本と米国の金融政策の方向性の違いが意識され、円安・ドル高が進みやすくなる。たしかに円安になっても短期的には輸出数量は伸びないだろう。しかし、長期的には海外現地生産の比率低下を通じて、工場の国内回帰に貢献するのではないかと。円安は日本経済全体では基本的にはプラスだが企業規模や年齢別世代によって効果が異なる。とくに中小企業や資産の少ない若者へのマイナスの影響には要注意だ。そのためには円安による企業収益を内部留保として貯めるのではなく、日本経済全体に均霑するような使い方について政・労・使会議で合意してほしい。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>直近の調査によると、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しが期待されたものの、県内企業の景況感は引き続き悪化している。業種別では卸・小売業では改善するものの、製造業・サービス業・建設業で悪化。悪化要因では「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減」に加えて「需要動向の悪化」や「原油高・素材高の影響」を挙げる企業が多く、為替の影響による収益圧迫が懸念される。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>人口減少対策は中長期を視野に入れて対応すべき課題であり、単年度ごとの予算措置による政策実施では効果を判断できない。現在、政府では、国土形成計画の見直し、経済財政諮問会議の提言、まち・ひと・しごと創生本部の基本方針など縦割りでの対応が行われている、わが国としての統一した人口減少対策ビジョン、戦略が必要である。また、国として必要な法制整備や税制措置を講ずることが求められる。</p> <p>地方の視点からは、まず、地域社会を維持することが前提であるが、近視眼的な各地の人口の奪い合いではなく、地域での人口の自然増を政策の中心とし、その上で、上記の創生本部検討項目②③④を同時に進めることが必要</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>製造業を中心に、円高の影響により仕入価格が上昇しており、消費税増税分のように販売価格に転嫁できないため、収益を圧迫しているという声を多く聞く。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>愛媛の新車乗用車販売台数(9月)は前年を上回った。また雇用環境は堅調に推移し、全国的には所定内・所定外給与ともに増加が見られるなど、消費の回復が期待されるが、事業者からは実質賃金の減少から消費者のマインドは回復していないとの声が多く聞かれる。</p> <p>企業収益や民間設備投資は、特に愛媛県外に本社を置く大企業を中心に回復が見られるが、地方の大半を占める中小企業の動きは弱い。</p> <p>以上より、消費拡大策と設備投資増加策の一層の強化が求められる。</p> <p>マーケットは、海外経済の影響で短期的な乱高下はあるものの、日銀の異次元緩和継続により、金利は低水準、為替は円安基調、株価は堅調推移が続くと見込む。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>地方の人口減少(流出)の抑制には、結婚・出産・子育てがし易く、安心して働ける環境整備はもちろんのこと、地方に雇用が存在することが必須である。</p> <p>現在、地方へ本社機能を移す企業への税制優遇が検討されているが、それ以上に重要なのは、既に各地域にある強みを持った地場産業を守り、雇用を維持・創出することである。</p> <p>愛媛県であれば、世界的な競争力を有する造船・海運業や紙産業は周辺産業とクラスターを形成し、経済面・雇用面で地域に大きな影響力を持っており、税制優遇や経営環境の整備などにより、更なる活性化が可能と考える。特に造船・海運業では、外航船舶の特別償却恒久化の可否が、産業の将来を左右する重大な課題である。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>為替相場は、地政学的要因によるリスク回避が円高要因となり得るが、長期金利が日銀の異次元緩和継続により低水準にとどまる一方、米国では利上げが視野に入るにつれて金利上昇圧力がかかり、日米金利差が拡大することから、当面は円安基調が続くと見込まれる。足元の円安は輸出増加につながっておらず、円安基調継続は、輸入物価上昇による原材料価格やエネルギーコストの上昇を通して中小企業の収益悪化を招くというマイナスの影響が大きく、景気回復の足かせとなりかねない。</p> <p>例えば、愛媛の有力地場産業である紙関連産業は、内需に依存しているため販売価格への転嫁が難しく、収益面の悪化が懸念される。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>①消費:消費増税を実行ベースで1%に抑制する。例えば、今の法律通りに2%ポイントの税率を上げた場合、新しい納税者番号を利用して、1人あたり2万円を配布する。結果、低所得者ほど恩恵を受けるし、全国民一人当たり2万円を支給するとすれば消費税1%ポイントに相当する2.5兆円のリベート、すなわち、それは実行ベース1%となる。                  ②設備投資:実効税率を25%以下にする。財源は、国が負担する医療費削減による。                  ④物価動向: 政府主導で日銀の物価目標を食糧品・エネルギー価格を除く総合指数にする。                  ⑤マーケット:企業統治コードにより株式持合い解消を徹底して促す。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>①、②、③、④とも、農業委員会の機能を市に移し、各JA組織を株式会社化し、各社内部の集約を促す税制を検討。                  連携:自治体の更なる統合、道州制の早期導入。                  中規模のエネルギー網およびグリッドを促進し、電力コストを都市部より安くする。                  TPP交渉で、米国が車両関税をゼロにするのと同じタイミング(20-30年間)で日本の精肉・米の関税をゼロにする。(20-30年内において、十分に生産性を上げる期間を想定。)</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>これ以上の円安は、輸出企業にとって限界収益は少なく、輸入業者にとっては限界費用が変わらず高い。外貨準備金を売却して110円前後の安定水準を狙うことも一案。</p>

質問事項		記述式回答
<p><b>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</b></p>		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>4月以降消費は落ち込んでいる。消費税引き上げの反動減の域を超えている。消費の低迷を反映して、東大日次物価指数は税抜で前年比▲0.5%程度の下落基調にあり、持ち直しの兆しは見えない。今後は日銀の追加緩和により状況が改善すると予想している。追加緩和による円安は輸出企業の収益を改善させ賃金上昇をもたらす可能性がある。また株高に伴う資産効果は消費停滞を解消させる効果がある。これらは物価を上昇させる方向に作用する。しかし物価目標の実現に向けて鍵を握るのは家計や企業のインフレ期待である。4月の直前には高かったインフレ期待が今は萎えてしまった。インフレ期待を再び高められるかどうかが最重要の注目点である。</p>
<p><b>地方創生・地域活性化</b></p>		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>研究者としての専門的な知見を持っておりません。回答を控えさせていただきます。</p>
<p><b>その他</b></p>		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>日銀の追加緩和に伴い急速な円安が進んでいる。米国FRBによる量的緩和が終息に向かう中で日本のQQEは加速しているので、円安傾向は今後も続く予想される。円安になっても輸出数量が増加していないため、円安のメリットは少ないという見方もあるが、円安が輸出企業の収益を改善させていることは間違いなく、それはいずれは賃金上昇というかたちで労働者に還元されるはずだ。賃金上昇は物価目標2%の達成に不可欠である。政府は輸出企業における賃金上昇が実現されるよう、企業に働きかけるなどの施策をとるべきである。</p>